

# 幼稚園と義務教育学校の一貫教育体制を求めて

12 年間の学びのつながりを協働研究するコミュニティの構築

北 典子

## はじめに

「悲観主義は気分によるものであり、楽観主義は意志によるものである」・・・このアランの名言を座右の銘に、教員人生を送ってきた。退職して3年目の秋、アランの言葉に再び導かれ、愛する古巣に舞い戻り、管理職としてのマネジメントに挑戦する決断をした。本校は、学び続ける教師としての気概を育ててくれたかけがえのない学校であり、子どもと教員が協働する授業の創造を通して教師力を高め合う【理想の学校像】だったからである。

本稿は、2年間を回想して書き連ねた個人的見解に過ぎず、教師教育研究には値しない。長年にわたって、研究集会は別日開催で研究紀要も別々、研究内容に関する交流も活発とは言えなかった幼稚園と義務教育学校。このような状況にある学校園全教職員の協働研究体制の統合・構築と、本学校園の支えとなる育友会の一本化と協働を視野に入れて取り組んだ。この新たなコミュニティづくりへの挑戦が、本学校園の新たな文化を築く一歩となり、使命の達成につながるか省察した。同時に、附属学校園初の専任校長としての取組から見えてきた本学校園の課題をまとめた。

## I. 着任までの経緯

本学校園は開校以来、福井大学教育学部の3名の教授が、幼稚園、小学校、中学校の園長や校長（義務教育学校になった平成29年度から1名減）を兼務してきた。平成29年8月29日の「国立教員養成大学・学部・附属学校の改革に関する有権者会議（第11回）」の資料2に

よると、早急に対応すべきこととして、附属学校長の常勤化が示された。大学の教員が校長である附属学校が231校園（88.8%）を占めるが、校長の附属学校での勤務日数は週2日が最も多く98校園（37.7%）であり、週5日（常勤）は32校園（12.3%）にとどまり、大学が校長を通じて責任を持って管理する体制としては不十分な状況にあると理由が付けられている。こうした背景のもと、令和元年7月に、福井大学も常勤する専任の校長の公募を発表した。

令和2年4月1日、コロナ禍到来と共に、福井大学教育学部附属幼稚園と義務教育学校に常勤する初の専任校園長として着任することになった。

## 着任を前に考えたこと

義務教育学校後期課程では、現在も、生徒自らが学習を練り上げて成長し続け、学校文化の世代継承サイクルは定着している。学び手としての教員たちの教育理念を継承するサイクルも継続している。教員と子どもたちが協働して探究的な教育活動に取り組む「プロジェクト型学習」を、義務教育学校として開校後も9年間の教育の柱に据えている。これからの時代に求められる資質・能力ベースの学力の育成に取り組む先見性もある。とはいえ、県外や大学の先生方からの実践研究に対する評価は高い一方、附属学校の研究集会に参集する県内の教員数が少ない実情は、昔から同じである。“附属の子だからね・・・”、“変わらない授業形態と内容では・・・”、“現場とかけはなれた実践で、検証も曖昧では？”、“公立校の授業研究の方が進んでいるかも？”など手厳しい声も耳に届いてくる。

附属学校園の優先度の高い使命は、教員研修学校とし

て機能するために、新たな授業構想やカリキュラム研究した成果を県内の公立学校にわかりやすく示し、県のモデルとなることではないだろうか。華々しい「福井発プロジェクト型学習」を熟読しながら、30 年前から変わらぬ学年プロジェクトを追い続ける教員と生徒たちの熱量に感服しながらも、そうした呪縛に現職の教員集団自身の発意や創造・探究する自由が束縛されていないか。あるいは、県内初の義務教育学校として開校したものの、その体制づくりと展開に諸問題が生じているのではないかなど、様々な思いを巡らせていた。

## II. 附属中学校での教諭時代を回想して

平成 11 年 3 月 31 日に附属を離れて 20 年あまり。今回は管理職の立場から、2 度目の本学校園での職務を遂行することとなった。公立学校に務めて学んだ知見から、客観的かつ冷静に附属学校園の研究方針や内容を捉え直す時間も十分にあった。

本実践の省察に先駆け、13 年間の長きにわたって附属中学校（現義務教育学校後期課程）に勤務した経験を述べることから始める。当時の研究体制や幼小中の関係、管理職の在り方などを振り返ることで、国立大学法人化に伴う福井大学改革の動向により、附属学校園に求められた方向性がより明確になると考えたからである。

### 1. プロジェクト型探究学習と協働研究体制の成り立ち

36 年前、福井大学教育学部附属中学校（現附属義務教育学校後期課程）に、一番若輩の教員として着任した。当時、「研究同人として腕を磨き、実践共同体としてその実績を世に問うことが附属の使命。」と、先輩教師は日常的に熱く語り合っていた。当時から社会情勢や世界の動向の 10、20 年先を見越した教育活動の開発と発信を進めていたからである。教師力と人間力を兼ね備えた諸先輩の中で学び、自らの自律性を高めようと自己研鑽に必死だった。附属に集う教師たちは、仲良し関係を越えた学び手としての成長を願う研究同人として関わり合い、協働関係を築きあげていた。

当時、教科研究に主眼が置かれ、教科の特性を生かす教員の主張やアイデアを議論し合いながら授業実践に精力を注いでいた。各教科の教員それぞれが、授業を通してカリキュラム開発力を向上させていたといえる。教材開発と授業研究を重ねて教科の“核となる学び”を見出

し、学校としてカリキュラム開発の推進につながっていた。教科研究についてはもちろん領域に関しても、学年内の担任 3 人は職員室の横並びの席で常に“井戸端会議”を繰り広げた。学年プロジェクトの方向性や内容（当時は各学年独自のプロジェクトテーマはなかった）、カリキュラムデザインに関する話題になると、いつのまにか学年を超えて何人も集まって議論しあった。伴走者である大学の寺岡・森・松木・柳澤の 4 人の先生方にご指導いただき、我々教員と共同研究を繰り広げた。実践に研究の理論づけが加わって議論が盛り上がり、方向性が明確になることに、研究同人として喜びを分かち合ったことを鮮明に覚えている。「実践と理論の往還・融合」が確立していた。教える者と教えられる者といった関係を超え、お互いを信じてモチベーションを高め合うために議論を重ねて挑戦を続けた。

こうした教員集団の協働関係と同型の協働関係は、生徒集団でも自然発生的に築かれていった。生徒の発意を大切にしながらも、教員はそれをゆさぶり刺激することでさらなる発意を生む授業デザインを編み、探究とコミュニケーションを軸とする学習の構想・構築に取り組んだ。中学生と教員の協働探究の基盤が創られ、教科と領域の探究型授業デザインのスパイラル構想とカリキュラム編成が形作られて、学年プロジェクトの誕生にもつながっていった。まさに、教員と生徒が学び合う学校文化を協働して創っていったと自負している。

形態としてのプロジェクト型探究学習を理解するだけでなく、互いの授業参観を通してその本質を共通理解し、授業デザインを議論し合った。研究同人として切磋琢磨し合う同僚性は、日常的なコミュニケーションである“井戸端会議”が成り立つ環境で育まれ、固い協働関係を築いていく根幹になると捉えている。

### 2. 連携していなかった幼・小・中の関係

当時を振り返ると、附属小学校と附属中学校は、同じ敷地内に隣り合わせに校舎がありながら、115m の長い廊下で各職員室は隔てられていた。研究集会当日を含め、年に数回研究協力者として顔を合わせる程度の関係だった。それぞれが研究テーマを設定して、実践研究を語り合うことも合同の校内研究会を設計することもなく、自校の研究にひたすら注力していた。お互いの研究テーマすら周知していなかったし、幼稚園の研究については全く知らなかった。幼稚園に足を運んだことも公開研究会に参加したこともなく、幼稚園の保育実践は別次元のこ

とだと思っていた。

当然のごとく、幼・小・中は独自の研究テーマを掲げて独自の教育実践を行い、独立した組織・研究体制のもと、公開研究会も別日開催だった。研究協力者の一人として小学校の研究集会に参加することはあったが、附属学校園組織として実践の交流はなかった。幼稚園や小学校が独自の研究を重ねて育んできた子どもたちの資質・能力を基盤に、附属中学校での学びと連動させてさらなる学びを拓く発想を持っていなかったように思う。実際、同じ福井大学教育学部附属学校園でありながら、幼稚園や小学校から入学してくる子どもたちの欠点ばかりを話題にしていた己の傲慢さを恥じ入るばかりである。そうした考え方は、小学校が幼稚園に対して持っていた感情とも重なっていると、校園長着任後に改めて実感した。

### 3. 校長と副校長の関係

本来、附属学校の副校長の立場は、公立学校の教頭職にあたる。教諭としての在職期間、大学教授と兼務の校長は、週に2回の勤務で、終日いらしたのは校内研究会のある月曜日だけだったと思う。校長は、校務や人事に関しても、生徒や保護者についても副校長に対応を委ね、相談・報告を聞いて最終的に承認だけする関係だったと記憶している。そのためか、附属の副校長職も、公立学校の校長と同じ立場と錯覚され始め、校務分掌や人事に関する業務等の学校運営を仕切っていたように思う。

義務教育学校開校後も校長が常勤しない3年間は従来通り、各副校長が前期課程と後期課程の学校運営を一手に担う校長職意識で職務を遂行していたと思われる。

令和2年度4月から、初めて常勤の専任校長が着任することをどのように受け止めていただろう。新型コロナウイルス感染予防対策による全国一斉臨時休業が続く中、令和2年度は始まった。

次章からは、3つの育友会とのつながりを深めながら、幼稚園と義務教育学校教職員の協働研究コミュニティづくりに向けて取り組んだ事柄を時系列に述べていきたい。

## Ⅲ. 義務教育学校と幼稚園に着任して はじめの半年

### 1. 初心表明 ～幼小中一貫教育をめざす～

着任3日目、4月6日の学校だより第1号の発刊を任せられ、抱負と使命を次のように記した。(前文は省略する)

『教育は未来を創る』という言葉聞いたことがあります。これからの時代が求める学力は、生涯に渡って自分で課題を捉えて解決・実行する資質・能力ベースの学力です。実際、企業においては、社会の中で多様な価値観と調和して解決していく力を有するグローバル人材が求められています。予測不能な時代の社会を創り出していく子どもたちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていく資質・能力は、教員自身に求められる資質・能力でもあると思います。

子どもたちのわくわく、ドキドキする心や「もっと知りたい」という知的好奇心をかき立てる授業、課題の探究や創造的な表現活動を通して主体性を高める授業づくりの推進を考えています。子どもたちと教員が共に学び合う共同体を築き上げていく教育活動から、教育目標である「未来を創る自己の確立」をめざしていきたいと存じます。幼小中すべての子どもたちの成長と、一人一人の子どもの可能性を拓く教育活動の創造が、私の使命だと捉えています。

この時、一斉休校が解除されて令和2年度が通常通り始まり、4月10日に入学式が行われると考えていた。

## 2. 学校休校中(4月～5月末)に把握したこと

### 1) 義務教育学校の実状を知る

4月1日に合同職員会議が行われた。年に一度だけの合同職員会議は、転任者の挨拶紹介が主目的で、行事予定等を共有することもなく30分で終わった。「校長先生はどちらの会議に参加されますか？」と聞かれて不思議に思っていると、プロジェクトルームが真ん中で仕切られた。左右に仕切られたそれぞれの場所に前後期の教職員は集まり直し、各職員会議は別々に開催された。

平成29年4月に義務教育学校として開校後ずっと、職員会議だけでなく、終礼も打ち合わせも全て、別々に開催していると説明された。学校文化が大きく違う両校の歩み寄りが大変だったことと、課題(時間割編成・勤務時間等)が明らかになった理由から、今年度は開校以前のやり方に戻したと聞かされた。開校4年目にして、義務教育学校開校の柱の一つだった前期課程と後期課程での教科授業の乗り入れは見送られ、令和2年度は、前後期共に所属教員だけで授業を担当する時間割が決定していた。なぜ、後退する流れになっているのか。この時は、その理由が見えていなかった。

気づけば日々、副校長主導の4役間(副校長・教頭・

主幹・教務)での話し合いが、当たり前のように進められ、保護者へのお知らせ文書等も別々に作成していた。お互いが、どんな文書を配布しているか詳細を知らない状況だった。共通する行事に関する時だけ、前後期課程で調整の話し合いを行っていた。校長に対しても事後報告が多く、相談という形はとるが前年度同様に進めていく意志を感じた。当初、そのやり方に疑問を抱いたが、まずは、実態を知ること努めた。別々に話し合いが進行している時は、前期と後期の管理職間をつないで、義務教育学校として同じ対応となるように働きかけた。

仕切りのないオープンで広い合同職員室の中央に、見えない壁が存在していることを痛切に感じた。

#### 実践研究を止めない・・教育実践研究会の取組・・

前期・後期の教職員が一堂に会するのは月に1～2回のプロジェクトルームで行われる教育実践研究会の時間だけだった。コロナ禍の中、第1回教育実践研究会は、4月6日に開催された。前期と後期の教員が交わったグループでのラウンドテーブル形式で進む教育実践研究会に初めて参加した。新任教員に研究テーマや取組への理解を深めると共に、研究副主題の「省察」に関する勉強会と社会創生プロジェクトの共通理解を深める内容だった。「附属に着任したからには研究するぞ!」という研究への使命感や共同研究への一体感や熱量が、少し希薄な印象を受けた。情報量が多かったこともあり、全体的にモチベーションが上がらなかったのかもしれない。教育実践研究会は協働体制が整っているように見えたが、研究企画メンバーと他の教員との意識に差を感じた。

柳本統括研究主任以下、研究企画メンバーも同様に感じたのか、研究企画会をすぐさま開き、4月20日の第2回教育実践研究会への対応策を練っている。しかし、この時期、教員も自宅勤務となったため、どちらの会議もZoomによる会議となった。初めてのZoom会議で、前期課程は学団ごと、後期課程は部会ごとに、教科と社会創生プロジェクトについてのグループでの話し合いを行った。着任1～3年目の教員が前後期課程合わせて大半のためか、省察(単なる時間の終わりに子どもが書く振り返りではない)についての理解にズレを感じた。研究主題の理解やこれまでの実践内容の捉え方が表層的で、探究型の授業デザインに関して共通理解が深まったかは疑問に思った。同様の感触を持った柳本統括研究主任は、危機感を抱いたようだった。しかし、5月には教育実践研究会は開催されないまま、6月から授業は再開された。

#### 2) 幼稚園の実状と幼小連携の進捗状況を知る

4月3日に幼小接続会議が開催された。副園長と上田研究主任が主導権を握って意欲的に説明する姿から、幼児教育を牽引する附属幼稚園の意気込みと充実した研究内容が伝わった。公立小学校では、幼小連携のスタートプログラムが実施されて10年経過しているにもかかわらず、附属幼稚園と前期課程では未だ実施されていないことに驚くばかりだった。幼小スタートカリキュラムを作成し、今年度こそ何としても、実施したいという幼稚園側の強い思いを感じた。附属幼稚園と前期課程のスタートプログラムは、初めて今年度から実施される予定だった。しかし、残念なことに、コロナによる臨時休校に伴って前期課程1年生での実施は頓挫した。

附属幼稚園は、平成29年告示された幼稚園教育要領の改訂を契機に、義務教育学校の学びの探究サイクル「発意・構想・構築・遂行・省察」を遊びのサイクルと捉え直して保育に取り入れていた。「園」と「学校」、「遊び」と「学び」といった境界を超えるための新しいアプローチの実践に励んでいることを知った。また、大学の松木理事、岸野先生、白梅大学の無藤教授、東京大学の秋田教授を指導者に迎え、何十年にも渡って実践研究を継続して行っていることも知った。私同様、義務教育学校の教職員は、幼稚園の研究内容や体制の詳細を知らなかったと思われる。これまで、幼稚園教員が1年生の授業参観に足を運ぶ機会はあるが、後期課程はもちろん前期課程の教員が、幼稚園の保育参観をする取組はなかったのではないだろうか。

この時、同じ敷地内にある義務教育学校と幼稚園がいかに近くて遠い存在であるかを痛感し、愕然とした。

#### 3) コロナ禍で見えてきた園文化や学校文化の違い

##### a. コロナ対応を巡って

小学校と中学校の学校文化の違いが、保護者対応で大きく異なる事を実感したのは、コロナ対応を巡る決定事項だった。福井市教育委員会が発する対応を基盤とした後期課程と比べ、前期課程はそれ以上の対応を求めるのである。公立小学校での管理職経験はあるが、正直、保護者や児童に対する非常にきめ細かすぎる配慮には驚くばかりだった。校区が広範囲にわたる前期課程保護者に対する自衛策でもあると解釈した。こうした長年の学校文化や考え方の相違が、義務教育学校となっても前期と後期が異なる対応を生む大きな要因の一つだと悟った。まして、預かり保育をしている幼稚園は、事務手続き上、より複雑な対応が求められ、義務教育学校との区別化が



進む原因になっていると理解した。そして、幼稚園と義務教育学校の距離を縮めることに向けた副園長と副校長の 3 人の意識は極めて低いと感じざるを得なかった。

校園長の役割は、学校再開まで、三者三様のコロナ対応を主張する幼稚園、前期、後期の各副校園長と協議し、情報の共有化と調整に努めながら 3 人を「つなぐ」ことだと考えた。まず、この 3 人の連携強化と接続を推進することを第一の目標に設定した。実際、幼稚園と義務教育学校には兄弟姉妹が多く在籍し、保護者の 3 割近くを共有している。幼・前期・後期の各育友会の連携が深まれば、学校園側も同じ対応へ歩み寄る必然性を導き出せると考えた。幸運なことに、前期と後期の育友会会長は、教員在職時の教え子だった。2 人の育友会会長が同じ考え（育友会統合）を持っていることを知り、その思いが後押ししてくれたことも大きい。（2 人の会長は、会長継続を希望し、実現することになる）

校園長として、幼稚園の育友会会長も含めた 3 人の育友会会長と協働しながら、徐々に、3 人の副校園長の意識を変えていくと共に、育友会統合への契機にしていきたいと考えを巡らせた。

#### b. 附属だからできる ICT 活用の取組を進めて

授業再開までの 2 ヶ月間、教員は ICT に関するスキル研修を行い、附属だからこそ取り組まなければならない配信による教材づくりやネット環境の整備などに力を尽くす姿が見られた。前期と後期はそれぞれのシステムを活用してオンラインによる子どもたちとの面談や健康観察、時間割に沿った双方向の学習を開発していった。4 月末から開始された Class-room（前期）と Zoom（後期）の朝の会や授業に、入室することができた。担任教員は、画面越しに子どもたちとの対面を通してつながりを深め、一人一人の子どもの把握と学級の集団づくりに努めた。後期課程では、時間割を作成して、オンラインによる授業も進め始めた。4 月下旬から 5 月 29 日まで、各学年の時間割を毎日作成し、オンラインの授業を行った。

附属学芸文庫プロジェクト 時刻表						
【学年】	科目	時間	1 期 (5/11~12/20)	2 期 (1/10~3/11/20)	3 期 (3/11~3/11/20)	4 期 (3/11~3/11/20)
1 年 (5/11)	国語	1 期 (5/11~12/20)	2 期 (1/10~3/11/20)	3 期 (3/11~3/11/20)	4 期 (3/11~3/11/20)	5 期 (3/11~3/11/20)
	算数	1 期 (5/11~12/20)	2 期 (1/10~3/11/20)	3 期 (3/11~3/11/20)	4 期 (3/11~3/11/20)	5 期 (3/11~3/11/20)
2 年 (5/11)	国語	1 期 (5/11~12/20)	2 期 (1/10~3/11/20)	3 期 (3/11~3/11/20)	4 期 (3/11~3/11/20)	5 期 (3/11~3/11/20)
	算数	1 期 (5/11~12/20)	2 期 (1/10~3/11/20)	3 期 (3/11~3/11/20)	4 期 (3/11~3/11/20)	5 期 (3/11~3/11/20)
3 年 (5/11)	国語	1 期 (5/11~12/20)	2 期 (1/10~3/11/20)	3 期 (3/11~3/11/20)	4 期 (3/11~3/11/20)	5 期 (3/11~3/11/20)
	算数	1 期 (5/11~12/20)	2 期 (1/10~3/11/20)	3 期 (3/11~3/11/20)	4 期 (3/11~3/11/20)	5 期 (3/11~3/11/20)

前期課程では、各学年が各教科の単元ごとに 1 分～15 分の授業動画をユーチューブに上げて配信を続けた。



一方、幼稚園では、教材動画を作成し、4 月中旬から毎日、ユーチューブで配信した。ひらがなを知る教材、運動遊びを楽しむ教材とさまざまな動画を教員は協力して創り上げた。

#### 絵本に出てくるひらがなを書いてみよう



### 3. 学校園再開後 6月～10月中旬まで

#### 1) 予想以上に多忙な校園長の実務

3 種類の式辞を書き上げ、5 月 29 日に入園式、前期課程と後期課程の入学式を渡り歩いた。再開日の 6 月 1 日には、3 歳児から 15 歳までの発達段階に応じた始業式の式辞も 3 つ用意して、内容も話し方も工夫して挑んだ。これから、全てに 3 種類の挨拶文や話を考えなければいけないことを思い知った。

週に最低 2 回は幼稚園で子どもと遊び、1 日に一度は、前期と後期の授業参観することを自身の目標に決めていた。しかし実際には、幼稚園・前期課程・後期課程と 3

つの会議（職員会議・主任会・運営委員会・育友会会議）に参加するようになり、設定された会議に予定外の打ち合わせや会議（校舎内外の整備等や予算関係）が加わる現状があった。また、突然の来客対応、大学関連の会議や電話等、教職大学院の仕事と迫り立てられた。

徐々に、計画していた授業参観が滞り気味になっていった。全教員の授業を参観することはなんとかできた。教科の授業を参観して、プロジェクト型の課題探究の単元デザインではなく、単なる問題解決型の授業を行っている教員が多いことに気付いた。各学年の社会創生プロジェクトの授業も参観したが、子どもたちの当事者意識の希薄さと、何より、教員自身に活動の目的と見通しが立っていない印象を受けた。学びのストーリーを子どもと省察する本義が共有されているのか不安になった。

## 2) 義務教育学校の社会創生プロジェクト実践について

当然ながら授業再開に伴い、全担任は、子どもたち一人一人の掌握と学級づくりに注力した。各教科の授業においても2か月間のブランクを補うために、学習内容の再確認と授業内容の充実に精いっぱいの様子だった。教員間で、教科を超えて研究テーマを意識した授業づくりを参観する機会は見送られていたし、授業実践の記録蓄積は、各教員に委ねられていた。それにも増して教員集団は、ソーシャルディスタンスを守るための限られた範囲内での授業づくりと、教室・廊下・トイレの清掃等に追われている実態があった。

第3回教育実践研究会は6月17日に行われ、少人数によるグループで、休校中の子どもの学びの振り返りと「学びのストーリーを子どもとともに省察する」構想について話し合いが進められた。この時点では、授業実践事例の紹介は難しく、教科も社会創生プロジェクトも、具体事例を検討する話し合いというより、こうあればいいという構想メインの話し合いがなされた。

開校時に文部科学省の研究開発学校指定校となり、令和3年度に、9年間の社会創生プロジェクトのカリキュラム開発（後期課程の学年プロジェクトを主軸とする探究学習）の発表を控えていた。後期課程は長年にわたって学年プロジェクトとして創り上げてきた学びのサイクルがあり、半数以上の教員に実践経験があった。

しかし、前期課程の教員は、総合的な学習と異なる社会創生プロジェクトの活動内容を求められ、新たな活動の模索から始まったようだった。この研究に関する立ち上げの詳細を知る前期課程教員は全員異動し、3年以上勤務する担任教員は5人しかいない職員構成も影響して

いたのだろう。在職している大半の教員は、研究内容や研究方針の理解が不十分だったのである。後期課程の学年プロジェクトの展開のように、時間をかけてのテーマ設定や活動展開は、低中学年の児童には難しいと疑問を抱いているようだった。子どもたちの発意を大切にしながら、発達段階に応じた探究活動やプロジェクト型学習の社会創生プロジェクトをどのようにデザインすると良いか、解決策が見いだせない行き詰まり観を感じた。

一方、後期課程の教員集団は同年代のメンバー構成のためか、ライバルとして切磋琢磨する同僚関係というより、お互いを気遣う優しい仲間関係が感じられた。社会創生プロジェクトの活動においても分業体制が進み、学年の教員間の議論もスマートな雰囲気を感じた。各学年のプロジェクトにおいて生徒の思いや能力をどこまで尊重するかの迷いと、今後の方向性に対する教員間の指導方針が定まっていない焦りが伝わった。3クラス合同の話し合いに、教員は介入してはいけないというルールがあるのか、生徒たちの話し合いを教員はただ見守るだけだった。いつから生徒と協働しない教員文化が生まれてきたのだろうか。昔と比較してはいけないと思いながら、そう思わずにはいられないほど、後期課程の社会創生プロジェクト（学年プロジェクト）は停滞し、**must**（そうしなければならない）精神に囚われていると感じた。

加えて、指導助言する大学の先生方（学部・教職大学院）との連携も十分に取れているとは思えなかった。30年前と比べて、特に学部の先生方との指導・助言（実践と理論の往還・融合）が弱体化し、方向性が定まらない中、実践を重ねているように感じた。

追い打ちをかけるように、令和2年2月末からのコロナウィルス感染予防による突然の休校により、社会創生プロジェクト活動は制限され、全ての校外体験活動や発表の場が失われた。教員と子どもたちは喪失感を味わっていた。コロナ禍で、校外活動や体験活動の設定が難しい中、前期・後期共に教員集団は、社会創生プロジェクトの新たな展開を見出せず、暗中模索の状況だったといえる。校外活動を実施する計画も立たず、停滞している社会創生プロジェクト（令和3年度に発表予定）の始動に向け、まず、子どもたちの発表と意見交流の場として、異学年のラウンドテーブルが企画された。一旦落ち込んでいる子どもたちのプロジェクト活動への意欲を呼び起こそうとする教員の気持ち痛みが伝わった。しかし、子どもたちにはやらされ感が強いのか、ラウンドテーブルでもそんな発言が各グループから聞こえてきた。

そんな中、前期課程の川崎研究主任を中心に、前期課

程では自主的に、プロジェクトの方向性や実践内容の共通理解を深め、進化させることに取り組み始める。子どもたちが当事者意識をもって探究活動を進めていくテーマと活動内容をどうデザインするか、前期課程だけの研究会を開き、研修を重ねる計画が進んでいった。学年団（低・中・高・後期課程）が区切られているため、情報共有不足と連続性や一貫性が見えない取組に、担当者が苦悩する様子が浮かびあがってきた。

休校中の2か月間の学習内容の補充が課せられている義務教育学校には、指導助言者を招いて授業研究会を持つ余裕はなかった。教員は3密を考慮しながら、協働探究する学びの場をいかに設定するか悪戦苦闘していた。

### 3) 幼稚園の研究実践について

幼稚園は、6月より、教職大学院の宮本先生と谷先生が、協力者兼指導助言者として新たに加わることとなり、1日から日常的に保育参観が始まっていた。大学からの指導助言者と教職員の協働体制は整い、宮本先生が動画撮影した幼児の様子を元に助言するカンファレンスが毎週行われた。ドキュメンテーション充実のもと、着々と実践事例を積み上げ、毎月曜日の午後（午前降園のため）に園内勉強会も開催していた。6月19日には、白梅大学の無藤教授（15年以上の指導助言者）とのZoomによる研究会を開催した。7月6日には、大阪総合保育大学の瀧川教授とのZoom研究会を行った。いずれも、保育再開と共に谷先生の語りかけに幼児が応えて好きな遊びを語る中、その様子を宮本先生が追いながら的確に撮影し、蓄積してきた動画を事例研究として配信した。それを視聴しながらの研究会のため、遠方の先生方も幼児の具体的な遊びの様子を踏まえての指導助言が可能だった。

こうしたオンラインの校内研究会の開催に向けて、年度当初から、毎月曜の午後に校内研究会とカンファレンスを実施し、事例研究を行う1年間の研究計画が完成されていたのである。幼稚園独自の研究テーマを掲げて、創造的で発展的な研究を着実に推進していることを目の当たりにし、コロナ禍でも精力的に事例研究会を開催する姿勢に衝撃を受けた。着実に計画に沿って、一丸となって実行する研究体制の充実ぶりを義務教育学校の教員



は知る由もなかった。さらに、無藤教授と松木理事の語り合いと附属幼稚園の実践記録を掲載した『学び続ける教員・保育者の研修動画』のDVDを作成し、福井県内外の幼稚園や教育委員

会に配布したのである。平常時同様、様々な研究ネットワーク（県内の研究協力者や県外大学の先生方を講師として招く）を駆使し、実践研究を重ねていた。

### 4) コロナ対策・幼稚園と義務教育学校の初の合同対応

8月末の授業再開に伴い、後期課程の保護者から9月以降のトイレ掃除を業者に委託する強硬な要望が出された。コロナ対応をめぐるのは、それまでも、幼・前期・後期の保護者が求める対策と副校長側の考え方を一致させるまでに時間がかかっていた。今回の要望に対しても、前期の副校長と幼稚園の副園長は、教職員対応で充分だという理由で反対した。後期のトイレ清掃だけを業者委託にすることはできないと考え、3人の育友会会長に相談した。彼らもできるなら、業者に委託したい考えだった。大学側とも交渉し、育友会の総意として、週2回の6週間（9月末～11月中旬）のトイレ清掃を業者に委託することになった。これが、育友会の後押しでかなった初の学校園全体の取組であり、この合同事業が、育友会統合に向けての第一歩となった。

## IV. 令和2年度後半 校園長1年目のマネジメント

### その1 ～義務教育学校編～

常に、コロナ対応に振り回され、行事などを延期、もしくは縮小する対応と判断に追われる時代が到来していた。教職員は、子どもたちに少しでも成就感を味わわせたい一心で行事のあり方を工夫した。3密を避け、コロナ禍での新しい形の学校行事（後期課程学校祭や前期課程の運動記録会、幼稚園の運動会）を子どもたちと共に創造し、10月中旬には無事に終えることができた。

その一方で、11月に予定されていた第3回義務教育学校公開研究集会は開催できないことを確定し、令和3年6月に延期することを決めた。また、社会創生プロジェクトの発表期日も1年延期するとの文部科学省から連絡があった。そうした状況の中、義務教育学校の使命である教育研究学校としてのモチベーションが、徐々に停滞していく気配が漂い始めた。

専任の校園長として、これを機に幼稚園入園時から義務教育学校卒業までの12年間の学びをつなぐ幼小中の一貫教育に向け、一步を踏み出す時だと考え始めていた。まずは、幼小中の全教職員が高め鍛え合う協働関係の構築が必要である。本学校園での勤務経験年数の多少にか



かわらず、教員が探究サイクルとプロジェクト型学習の関係性と意義、省察の本義を共通理解することが不可欠である。最善の方法は、単元デザインした授業を共同参観し、子どもの見とりから授業内容について議論し合う事例研究会を行うことである。これまでの半年間、トップダウンで指示することをずっと避けてきた。学校祭、運動会と大きな学校行事も終わり、校長として方向性を示し、マネジメントする時は今だと考えるに至った。

この章では、学校園内と育友会（保護者）とのコミュニティづくりに取り組んだ事例について記述する。

◎教育実践研究会の充実を図り、学び合い、高め合う

協働研究体制の強化

◎学区地域がない附属こそ育友会との協働強化へ

育友会会長（3人）と協働して大学と交渉した

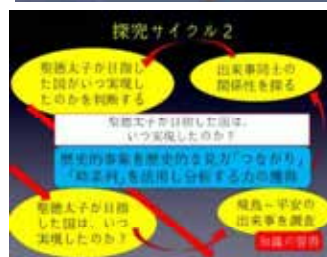
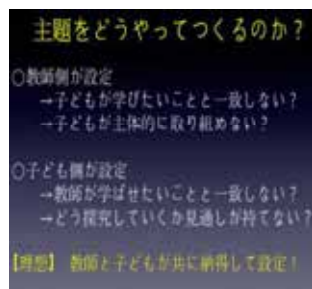
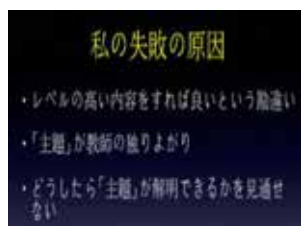
駐車場建設

## 1. 学び合い、高め合う協働研究体制の強化

### 1) プロジェクト型探究学習の本質の理解をめざして

30年以上にわたり、研究の基盤としている「発意・構想・構築・遂行・省察」の学びの探究サイクルに伴うプロジェクト型学習の学びの本質が、教員集団に共通理解されているとはますます思えなくなっていた。9月下旬、後期課程の森川研究主任に、探究プロジェクト型の社会科の研究授業を全教員に公開すると共に、単元全体のデザイン事例を示す研究会を設定してほしいと頼んだ。全教員が、具体事例からわかりやすく学び合う研究会が必要だと考えたからである。

10月28日の第6回教育実践研究会で、森川研究主任はテーマ「協働探究の授業づくり」を掲げ、社会科の実践例をもとに自分の単元デザインの失敗例と、そこから学んだ「教師が教えるサイクルを再構築する」重要性を語った。事前に授業公開の案内もあったが、参観した教員は少数だった。しかし、子どもたちがプロジェクト課題を協働探究する過程で、考え方が変容していく様子を各グループの記録や板書を示しながら、できるだけ具体的かつ明確に説明した。



森川研究主任の事例発表と説明に大いに感謝した。単元デザインの方法を悩む教員にとっても理解できる内容だと感じていた。それでも、前任校までの指導経験と違う単元デザインの手法や主題設定の視点、子どもの見取りとグループでの協働活動の進め方など、持論とのギャップに戸惑う教員はいたようだった。「発意・構想・構築・遂行・省察」の学びの探究サイクルに伴うプロジェクト型学習の有効性や楽しさを、教員自身が認識できる次の手立てを考えなければと思った。

この時、まだ把握していないことがあった。それは、義務教育学校になってから教員の半数しか、実践記録を書いていなかった事実である。従来通り、全員が実践記録を書いているものと思い込んでいただけに驚いたが、納得もした。一度も実践記録を書いたことがなかったとしても、森川研究主任の事例紹介を自己の実践と照らし合わせながら聴き、新たな展望が拓けたと信じた。

### 2) 前期課程の社会創生プロジェクトの理解と深化

前期課程は、学年団（低・中・高）単位で社会創生プロジェクトに取り組み、国語科の「話す・聞く」「書く」の2領域の35時間を加えた105～120時間で運用していた。「発意・構想・構築・遂行・省察」の学びの探究サイクルの展開につながる各学年のプロジェクトテーマの設定に行き詰まっていた。子どもの学びの文脈を大切にしなければという命題が、教員の活動デザインの発想に制限を加えていると感じていた。

夏期休業に入る前、前期課程の教員には社会創生プロジェクトに関する素材探しと自己研鑽に励むこと（県内外の博物館関係の企画展参観やZoomでの研究会参加等）をお願いした。9月から各学年の社会創生プロジェクトが動き出すためにアンテナを高く張り巡らせ、教員自らが活動デザインマップを創ってほしいと。それを基盤に、9月から前期課程だけで研究会（学習会）を重ね、後期

課程へも提案発言できることを願っていた。夏期休業中、何人の教員が、テーマ設定や活動展開デザインに取り組んだらうか？そんな中、川崎研究主任は、前期課程の社会創生プロジェクトを牽引しようと、本校と類似した研究を行っている附属小学校を探し出していた。

9月18日に、川崎研究主任が連絡を取り合っていた山口大学附属山口小学校との1回目の研究交流会が開催された。附属山口小学校は、奈須先生（上智大学教授）を指導助言者に迎え、「創出と受容、転移をコアとした教科融合カリキュラムの開発 ～『創る科』の創設を通して～」をテーマとした研究を進めていた。新教科の『創る科』は、教科で鍛えた力（概念形成と人間形成）を育む価値を直接的に扱う学習と定義されている。各教科等で概ね育成が見込め、汎用性が高い力として14の力に整理し、その価値を子どもたちが自覚化して創出・受容・転移していく授業づくりと単元開発に取り組んでいた。教員主導の授業デザインの単元から、子どもたちが学んだことが多様な文脈の中で生かせる力、すなわち転移させる力の育成を目指していた。子どもの発意を基盤にして学びの文脈を大切にする本校の研究内容と、根本的に違うことを確認する一方、奈須教授の指導講話から得たものは大きかった。社会創生プロジェクトは、子どもと共に教員が「無」からテーマを導きだしてデザインし、創り上げていく領域であることを再認識する場となったようだった。とはいえ、奈須教授の講話と2事例の発表内容は、各学年の教員にとって、テーマ素材を考える刺激となり、理解が深まったと思われた。

山口大学附属小学校との2回目の合同研究会は、令和3年2月3日に行われた。第12回教育実践研究会に位置づけ、後期課程の教員も加わって、1～4年、5～7年、8・9年の3グループに分かれて、本校教員が事例発表を行った。教職大学院の木村先生、遠藤先生が参加し、講評された。研究企画メンバーの企画力と行動力が増強されてきた。

## 2. 育友会会長と協働して ～学長へ要望書提出・交渉～

着任時、後期課程の校舎は2年後には60年を迎えるため、令和4年から校舎改築の工事に入るらしいと聞いていた。中央棟ができあがる前に設計された義務教育学校としての理想的な校舎設計図も見た。しかし、設計図は幻と消え、現後期課程校舎を増改築する新たな設計図案を吟味する計画に変更されたと説明された。令和2年度9月から校舎改築の設計会議がほぼ毎月、開催された。

後期課程校舎改築を信じ、2年後を見越して近隣から苦情の多い保護者送迎の駐車場を確保しなければと考えた。そのためには、ドライブスルー駐車場の1年早い建設を実現することで、校舎建設期間の1年間、保護者送迎への苦情を防げると考えたからである。自案をいつ提案するか悩んでいた10月中旬、地区の市議会議員の突然の本校訪問がきっかけとなり、駐車場建設へ大きく舵をきることになる。それは、本校保護者の子どもの送迎マナーが地区住民に多大な迷惑をかけているとの怒りの訪問だった。「附属学校は明新地区の癌であり、全く地区に貢献していない」と言い切られた。保護者送迎のマナーが悪いことは昔から変わらず、いつも様々な苦情に対応しているが、市議会議員が数回に渡り、学校に怒りの抗議に来ることは初めてのことだったと思う。

本学校園のプールは、ずいぶんと痛んでおり、維持管理に多大な費用がかかることから、数年前には解体する話があったと聞いた。それが、唯一前期課程にプール学習がカリキュラムにあるため、プール解体の話は立ち消えになっていたのである。しかし、後期課程の体育の授業での水泳学習はカリキュラムから消え、幼稚園もプール遊びは近年行っていない。コロナ禍で前期課程のプール学習も行われなかった。これはチャンスだと捉えた。市議会議員の苦情に応えるには、プールを解体し、駐車場建設を進めるしかないと判断した。すぐさま、学園長・学部長・学長あてに要望書を以下のように書き、提出した。

### 〈要望書〉

要望内容：明新地区市議会議員の度重なる苦情解決のため附属義務教育学校並びに幼稚園のプールを取り壊し、ドライブスルー駐車場を整備することについて

・・・前文略・・・

「地域活動への協力要請に、協力する姿勢が見られない。明新地区に所在しながら、地域の学校としての使命を全く果たしていない。いくら先進的な取組をしても地域から信用されていない。」と強い口調でおっしゃいました。さらに、「保護者の児童生徒の送迎時間が通勤時間帯と重なるため、近隣住民に多大な迷惑をかけている現状を学校自体が黙認していると言えないか。自家用車による送迎に対し、迅速に解決の手立てを示して実行するように。また、確認に来る。」と、近隣住民の苦情も含めて1時間以上話されました。確かに、本年はコロナ禍の影響もあり、保護者の送迎が例年より多いことは事実でした。直ちに、育友会3

名の会長と相談し、パトロールを強化するとともに、学校長名と育友会会長名で自家用車で送迎に関する文書を保護者全員に配布しました。

附属義務教育学校・幼稚園は、二の宮地区に位置する地域の学校園です。本校園の使命の一つとして「地域に貢献する学校であり福井県に貢献する学校であること」があります。先進的なカリキュラム開発研究を発信するにも、地域からの信頼が不可欠です。そのためには、何より近隣住民の通勤の妨げになる現状を打破する必要があります。ドライブスルーによる駐車場を整備することが一番の解決策だと考えます。このことは、育友会長3名の一致した意見でもあります。

以上のような理由から、プールを取り壊し、その地をドライブスルー駐車場に整備していただきたく、ここに要望いたします。コロナと共存する時代の今、公共交通機関をなるべく使わせたくないという保護者の気持ちも理解できます。今後、地域住民に迷惑をかけないドライブスルー駐車場として整備し、地域の学校と認められる学校園となるために、ご検討下さいますようお願い申し上げます。

幼稚園・前期課程・後期課程の育友会会長と協働して対応を話し合い、4人で学長と交渉をすることとなった。3人の育友会会長は心強い応援団だった。市議会議員の苦情が発端ではあったが、幸運な巡り合わせが重なり、意外にも話はスムーズに進んだのであった。紆余曲折を経ながらも、ドライブスルー駐車場は建設されることが決まり、令和4年4月から使用できることとなった。

しかし、コロナ禍での財政緊迫のためか、校舎は80～100年間は使用するという法案が、令和3年3月31日に可決されたと告知された。令和3年5月、後期課程校舎改築話は消滅する晴天の霹靂に、怒り心頭に発した。

## その2 ～幼稚園&義務教育学校編～

### 1. 幼稚園と前期課程の距離が縮まる

義務教育学校長が幼稚園長を兼任していることから、9月下旬から、附属幼稚園（関係機関）から入学する園児に、11月実施の入試を受けさせるかどうかの議論がなされた。コロナ禍もあり、3密を避ける意味からも令和3年度入試では、附属幼稚園児の入試は行わないことが決まった。長い歴史の中で、初の試みだった。

入試を行わない代わりに、前期課程の教員が幼稚園に赴き、幼児観察目的の授業を行うことを提案した。入試

日前の11月5～6日に、副校長、教頭、主幹、教務が入試代わりの年長児観察目的で訪問した。主幹教諭が折り紙での“牛”制作を指導して園児一人一人の作業の様子を、教務が体を動かす集団遊びを行って園児の特性や個性の把握に努めた。前期課程教員が4人も幼稚園を訪問して年長児とふれあい、遊び活動を指導することも初めてのことだった。この訪問は管理職中心だったが、幼稚園の教育を身近に感じられただけでなく、幼稚園教員の指導方法や接し方を間近に知ることができた。幼稚園教育への理解を深める貴重な経験の場となったのである。

本学校園にとって、唯一、コロナ禍がつながりを生み出した斬新な取組だった。幼稚園と義務教育学校をつなげていく意義を改めて確認できただけでなく、教員の視野を広げ、両者の距離を縮める取組となった。改めて、校種を超えて、幼稚園と義務教育学校の教員同士が保育参観や授業参観することの意義深さを実感した。時間割上、厳しい面はあるが、それでも実行する価値がある。しかし、この入試方法が、附属幼稚園の保護者の大半に、義務教育学校への内部入学（連絡入学）であるとの意識を強く与えてしまった。このことは、来年度入試の際に、禍根を残すこととなった。

### 2. 幼稚園&義務教育学校の合同公開研究発表会開催へ

いよいよ、機は熟した。義務教育学校の入試選考が終わった11月下旬、令和3年6月5日の義務教育学校第3回公開研究会には、幼稚園も加えた合同公開研究会を実施したいことを副校長に話し、了解を得た。4月1日の着任挨拶で幼稚園と義務教育学校をつなぎ、12年間の一貫体制を築くことを表明して以来、初めて具体案を提示した。もちろん、幼稚園側にはその趣旨をそれ以前から伝え、快諾を得ていた。入試変更による前期課程管理職の幼稚園での授業訪問が、幼稚園と前期課程の距離を縮めていたことも大きかった。

12月10日の研究企画会に参加し、研究企画メンバーに、来年度6月には幼稚園と合同の公開研究集会を開催すること、今年度中に幼小スタートカリキュラムを作成すること、年長児をフェーズ0と設定した10年間の社会創生プロジェクトのカリキュラム作成を目指すことを話した。幼稚園と合同で開催することを全教員に周知するとともに、今後の教育実践研究会には、幼稚園教員も数人が参加することも伝えた。1月末から、上田研究主任と川崎研究主任が放課後に、幼小スタートカリキュラムに関する話し合いを進める姿があった。

1 月 27 日の第 11 回教育実践研究会から、幼稚園の上田研究主任が時間調整して参加し始めた。来年 6 月 5 日の合同公開研究会の青写真が出来上がった。幼稚園と義務教育学校の協働研究体制に向けて一歩を踏み出した。

### 3. 幼稚園&義務教育学校の一貫体制に向けて

新たな年を迎えた令和 3 年冬、またもや想定外の 2 年連続の豪雪に見舞われた。大雪による予想外の休校が半月続いた。そうした状況の中で、6 月 5 日の公開研究会に向け、本学校園の教員一人一人の研究同人としての主体性と使命感が高まり、校種を超えて学び合う姿勢が浸透していくことを願った。

幼稚園では、様々なネットワークを活用しての着実な研究会と週 1 回のカンファレンスの実施が、教員の力量アップにつながっていることは間違いなかった。教員一人一人の自律性の芽生えと成長が、幼稚園の教員集団の確かな同僚性の向上に結び付いている。この研究体制が、義務教育学校教員の自律性と同僚性の確かな構築に向けて刺激を与え、波及することを期待した。

令和 3 年度に向け、幼稚園と義務教育学校の一貫教育体制の構築を求めて、実行項目として具体的に以下の点を掲げた。

- ①教育実践研究会は幼稚園教員も参加する合同教育実践研究会とし、協働研究体制を築いていく。
- ②年長児から 9 年生までの 10 年間の社会創生プロジェクトのカリキュラムを編成する。(文科省発表は 9 年間で行う)
- ③令和 3 年度には、前期課程と後期課程の乗り入れ授業を再開する。
- ④義務教育学校としての人事異動を行う。(可能なら、幼稚園と義務教育学校間の人事異動も行う)

1～3 月は、校長として、幼稚園・義務教育学校前期と後期の人事異動並びに講師(インターンを含む)獲得に忙殺された。課題と感じていた教科の授業改善を願って、26 年前に研究同人だった道上先生を国語科、大橋先生を社会科の講師にお願いし、快諾を得た。新たな人事配置に不安感を抱く前期副校長と話し合いを重ね、義務教育学校としての人事異動を行い③と④を実現させた。

また、3 月 25 日に、30 年前にはなかった附属学園合同教育実践研究会(幼稚園・義務教育学校・特別支援学校)が開催された。附属学園で、互いの研究内容や研究の方向性・課題を交換し、共通理解を図るこの会は 2 年前から実施されていると聞いた。素晴らしい取組だが、

午前中のみの実施で、各校種の実践事例を交流し合い、実践記録の書き方や子どもの活動の見取り事例から学ぶ時間は設定されていなかった。午後からは、義務教育学校だけの 6 月 5 日に向けた各教科の理論発表の読み合いに終わった。

義務教育学校の教員の意識は、6 月の公開研究会の同日に、幼稚園と公開研究会を開催するという日程上の解釈でしかなかったように感じた。今後、協働研究を一緒に進めて異校種間のコミュニティを築き、一貫体制を目指すことを周知する必要性を痛感した。本格的に、幼稚園と義務教育学校の一貫した教育実践研究体制から、学校園づくりを進めることを公言した。

本学校園コミュニティに集う教員集団には、校種を超えて学び合う謙虚さと柔軟性を求めたい。子どもの個性や特性、能力などの多様性を尊重しながら、個と集団の関わり合いから相乗的に学びの価値が高まっていく学習活動を探究・創造する手ごたえを味わってほしい。

4 月から、新副校長・新副園長・教頭と自分の 6 人の連携を密に、各教員の主体性・自律性がさらに伸長され、学校園としての同僚性形成を目指すことを決意した。

## V. 令和3年度 校園長2年目のマネジメント

令和 3 年度が始まった。コロナ禍は治まるどころか、さらに悪化していた。休校にこそならなかったが、校外活動はもとより、保護者の来校もすべて見送られた。子どもたちの活動も制限と縮小に変わりはない。

熟練講師として招いた道上先生と大橋先生は附属を愛する熱い思いを持ち、願い通り、背中で現職教員に多くの語り掛けを行ってくれた。探究心をかきたてる柔軟で豊かな探究課題、子どもの見取り方、授業デザインのコツ、基礎基本をおさえながら子どもの考えを引き出し、広げ、思考レベルをあげていく授業展開などなど。それだけでなく、時々、校長室で助言いただき、3 人で話し合った。二人には感謝しかない。

この章では、学校園運営の目標として、

- ①校種を超えて学び合う教師力と同僚性を高める。
- ②幼児・児童・生徒の学びの連携と拡充を図る。
- ③多様性を尊重し、相違から学ぶ姿勢を培う。

上記の教職員集団の育成をめざし、令和 3 年度 4 月から 12 月中旬までに取り組んできた実践事例を 3 方向から記述したい。

○ 協働探究型の授業デザイン(単元や題材の開発と



デザイン、見取りと省察等）を学び合うコミュニティ（幼稚園と義務教育学校）の統合と構築

- 新たな使命 ～インクルーシブ教育の充実～
- 育友会と協働するコミュニティづくり
  - ・ 幼・前期・後期の育友会の統合に向けて

## 1. 幼稚園と義務教育学校の協働研究体制の構築

### 1) 初めての合同公開研究会を実施して

令和3年度4月から、義務教育学校の教育実践研究会に毎回、参加可能な幼稚園教員が加わる体制が築かれた。



6月5日の合同公開研究会に向けて、森川統括研究主任、幼稚園の上田研究主任、後期課程の藤川研究主任、前期課程の川崎研究主任は、担当の研究概要のプレゼン資料を吟味検討し合った。Zoom による公開研究会に向け、大会当日まで、一丸と



なって入念な準備が成された。業者に頼らず、本校教員のみで取り組み、見事、トラブルなく終えることができた。この Zoom 開催だけでなく、子どもたちの参加も取り入れた画期的な研究会の成功は、研究企画メンバーの努力と、それに呼応した教職員の協働作業の賜物である。

研究会当日、義務教育学校の教員は、初めて幼稚園の研究概要の説明を視聴し、幼稚園の実践事例研究の豊かさと幼児の生き生きとした遊ぶ姿を初めて知ったのではないだろうか。幼稚園の“好きな遊びの時間”の中で、幼児が遊びを探究する様子が、義務教育学校の子どもたちが探究的に学び合う姿と重なったはずである。前期課程が悪戦苦闘してきた社会創生プロジェクトの根幹は、幼

稚園年長児の遊び活動にあることを確認し合ったことだろう。幼稚園の遊び（学び）こそが、学校教育の学びの基盤となる重要性を、義務教育学校の教員集団が認識する合同研究会となったと捉えている。

さて、一日開催の中で、教科と社会創生プロジェクトの協議、シンポジウムと中身の濃い時間を約 300 名の参加者と共有した。学びのストーリーを語りたいと参加希望した 2～9 年生 70 名が、各分科会で自分の言葉で率直に語った。参加者からの肯定意見や提案意見を含めて感想を紹介する。

《幼稚園を含めた合同公開研究会開催について》

- 今回初めて、幼稚園も一緒に研究発表を行うことができてとてもよかった。幼稚園が大事にしていることが小学校以降の先生方と共有できる機会だった。今後、さらに幼稚園との接続が進んでいくと良い。
- 幼稚園からの学びの連続性が生かされたカリキュラムデザインと、それらを実現していくための教師の協働研究体制の進化に感銘を受けた。
- 幼稚園も含めて学びの連続性を考えているところが野心的だと感じた。

《研究会全体・子どもの参加について》

- 軸のしっかりした長期的に練られた授業実践が学校全体でなされていた。
- 参加した子どもたちの素晴らしい発言内容を聞き、附属が目指すものがしっかりと浸透していると感じた。
- 参会者からの問い等に対して子どもたちが次々と自分の考えを表現する姿から、日ごろの子どもたちの学びを想像することができた。
- 厄介な通信環境などを上手にコントロールされ、リモートでないと深まらないという構成に成功していた。

《全体的に感じたこと～忌憚のないご意見～》

- △ 子どもそれぞれの学びのストーリーがあるが、学びの価値を見出せずに取り残されてしまう子どもをどう支援するかが課題。
- △ 長年続けてきた後期課程の PBL の学年プロジェクトの方向転換を考えてもいい時期では。
- △ 今回参加していない多くのフロアーメンバー全ての子どもたちが、何かしら自身の学びにつながる社会創生プロジェクトであることを期待している。
- △ 子どもが提案するスタイルの授業が話題になったが、それがどのような教育的成果をあげているのか、十分な検証が成されていないと感じた。



参加された多くの方から、幼稚園から 12 年間を見通した取組と、子どもたちも参加した本研究会への好感度は高かった。しかし、閉会后、義務教育学校の教員に向けて秋田教授・藤村教授の本音といえる講評は、“やはり見抜かれていた”そして、“よくぞご指摘くださった”と思わずにはいられなかった。お二人の講評内容はずっと感じ続けていたことと全く同じであり、校長として、ズバツと言いきれなかった思いであったからだ。

《秋田先生と藤村先生のご講評》

＊教科の学びは、子ども一人一人にいかにも深い学びを提供できるかが大事である。子どもは教員の支援を求めていると感じた。

＊協働探究が学校文化として深まってきたが、教科において、非定型型で取り組みやすいものとそうでないものがある。壁を越えて今後、取組を再考することも大切である。

＊子どもたちへの教員のコメント内容や励ましがもっと深まり、高まっていく必要がある。支援するだけでなく、方向性を示唆する教員の指導をすべき。問いが洗練され、ゆさぶりを与えられるよう少し整理すること。

＊教員は、支援や指導の方向性を明確に持ち、見える化することが大切。

こうした講評は、義務教育学校の教員の心をゆさぶり、自分たちの授業観を見つめ直すきっかけとなった。

## 2) 附属中時代の研究同人の助言を受けて

6 月 9 日、道上先生と大橋先生に、公開研究会の感想と、日々の授業での生徒の感触について感想を聞いた。二人の意見は同じだった。それは、昨年 1 年間、感じ続けていた我が思いと重なる内容だった。

### 【生徒に対して】

- ・子どもにパワーがない。話が聞けず、集中力も乏しい。作業できない、書けない生徒がいる。
- ・きちんと話を聴いたり、資料を読み込んだりする意欲も減退し、個の学力差が大きい。

### 【教員に対して】

- ・子どもの学ぶ方向に対するサポートを行っているか
- ・教員からの言葉かけが大切  
発意・構想の時間のかけ方（声かけや対話）が薄い。どんな意味があり、価値があるのかを議論。
- ・学年主任のリーダーシップのもとに、教員集団が話し合いを深め、指導の方向性を明確にして、もっと生徒に語りかけるべきではないか。
- ・教科研究への熱意は十分か。→公立学校の方もかな

り継続的な取組を進めている。

### 【社会創生プロジェクトについて】

・教員の指導やビジョンを感じず、あまりにも子ども任せのように思う。（秋田先生の指摘と同感）

二人の的確で鋭い指摘に、研究同人だったところと同じ附属学校への愛を感じた。二人の助言に感謝しながら、現状打破につなげていくことを改めて誓った。

## 3) 新たな協働研究のスタートに向けて

6 月 16 日の第 5 回教育実践研究会で、道上・大橋・北が感じたことは、多くの教員が感じていたことを知る。研究企画のメンバーは、6 月 10 日には全参加者の感想や意見を資料として配布すると共に、14 日までに全教員に個人省察のレポートを提出させていた。全教員のレポートを熟読し、大半の教員が公開研究会で深く学び、明確な課題意識を持ったと感じた。本研究会で授業の指導レベルをあげなければならないと多くの教員が感じ合うことができたと言えよう。

この研究会の最後に、全教員の教科と社会創生プロジェクトの個人省察を総括し、初めてのプレゼンを行った。

協働研究の志向性を明確に...共有へ  
~継承から新たな創造・進化へ~

公開研究会を終えて

令和3年6月16日（水）教育実践研究会にて  
北 典子

教科も社創も教師のねらいと  
見直しは不可欠

- 1 活動のまとまりを単元（題材）で生み出す。
- 2 それを組織化・デザイン化する。
- ★子どもの活動名を単元名にすると、子どもは自分ごとの学びへ進化させる
- 3 多様な手立てを準備し既知型の教材研究することが重要。
- 4 子どもの活動の中で、教師の支援は必要。
- 見直しあるゆさぶりを準備、見直しを用意
- ◎意味ある気づき・価値ある学びのよりどころになる
- 5 教師の支援計画を教師間で議論し、見直しを加える。
- ◎この単元を学ぶ意義を子どもと共に創っていく

教科の学びと社創の学びの関係性

◎各教科で「見方・考え方」を明確にし、授業で育てる。

◎各教科で育まれた力を、他教科や社創などの時間で発揮したり、またその進みもある

◎各教科等で身に付けた「見方・考え方」を総合的に働かせて、より広範な事象を多様な角度から俯瞰してとらえ、実社会や実生活の文脈や事象の生き方と関連づけて問い続ける力を育成する By 斎藤正浩先生

◎各教科等における「見方・考え方」を鍛え上げることで、教科の枠組みを超えて「見方・考え方」を整理・統合し、教科等横断的な学びと、各学校の教育課程の中で豊かなハーモニーを創るよう工夫することが求められる By 斎藤正浩先生

さらに最後に、学年教員間や教科教員間で活発に議論し合い、教科の学びの質を充実させること、社会創生プロジェクト活動案の見直し、両者の往還を明確にするカリキュラム作成を求めた。そして、何よりも以

下の3点の実現を強調した。

- ①授業公開と参観の実施（指導案なし）
- ②コラボ授業の試み（異学年での合同授業や教科横断型の授業）
- ③教育実践研究会の内容を工夫し、見直しを図る（グループ協議のメンバー編成の工夫やグループ協議で終わらない全体での意見の共有場面を設定と、有意義な勉強会等の設計）

この日、幼稚園は、独自に省察の研究会を行っていたため、幼稚園教員の参加はなかった。

### 3) 大橋先生の講義・演習から学ぶ

7月7日の第6回教育実践研究会では、大橋先生の講義・演習が行われた。7月28日の夏季教育実践研究会までに、全教員が作成しなければならない実践記録のまとめ方を学ぶねらいから、研究企画のメンバーは、附属学校の研究を熟知し、授業名人である大橋先生から学ぶ意義深い企画を立案・実行したのである。「授業を見ることの意味・参観記録と実践記録を書くことの意味」と題して、大橋先生は講義・演習を行った。

テーマ: 授業研究のすゝめ ～授業を開き、語り、記録する～のもと、80分間使って進めた。自らが記録者として、進明中学校で授業参観した8ページにわたる詳細な授業記録を例に、

- ・授業を見ることの意味理解・教師の力量形成に
- ・参観記録から子どもの学びを紐解く演習
- ・実践記録作成の秘訣を探る演習
- ・「魅力的な授業」を実現するために

と、懇切丁寧に語り掛けた。

印象的だったのは、“どのようにこの参観記録を作成したか”の大橋先生の問いかけに、“研究授業の時、グループ担当の教員が記録したものをまとめた”とか、“教育実習中で、教生がまとめた”と答える教員が多かったことだ。大橋先生の回答は、“子どもの記録を読み込み、自分ひとりでまとめた。”だった。教師に桁違いの力量がなければ書けない参観記録であることへの驚きと共に、自己の力量との差を痛感した演習だったのではないだろうか。大橋先生の現代の世相や社会問題からタイムリーな探究課題を設計する飽くことなき教材研究と、教材開発への熱量の大きさに圧倒された時間だった。

同じ附属の研究同人として、後輩教員は大いに刺激を受け、自分もそんな実践記録を書きたい、挑戦したいと思いを固める時間になったことだろう。夏バズに向けて、具体事例から授業での子どもの学びの見取り方や、教員

が省察するポイントなど、講義と演習から学んだことを、各自がまとめる実践記録に生かしてほしいと期待した。

### 4) 音楽科が異学年合同授業に挑戦する

6月16日の第5回教育実践研究会で提示した異学年のコラボ授業の試みが、1か月を経て、初めて音楽科で実現した。小林千恵美教諭と田代講師が、6月中旬から計画をはじめ、7月13日の2限目に2年生と7年生の異学年合同授業を公開したのである。

題材 声で表そう 絵の中のねこ

「絵からようすをおもいうかべて」

2年生は、ねこが主人公の絵本の4場面から1枚の絵を選んでその絵からストーリーを考え、グループごとにその風景を音（声）で表現することがねらいである。一方の7年生は、“風や雨などの音風景”を声によって表現するサウンドスケープの創作活動を行っていた。



2年生は4人でねこのこの風景をストーリー化して表現し、聴き手にその情景を伝えるために、一生懸命工夫を重ねていた。

7年生は、初めて聞く2年生の創作作品にふさわしい音風景をBGM的に創り変えた。両者を組み合わせて、一つの協同作品に仕上げようと、2年生のアイデアを引きだそうと接する姿勢が見られた。2年生の発言に耳を傾け、助言しながら、両者が生きる絵の世界を創り上げていった。



7年生と声で絵の音風景を表現する活動に、2年生は前向きに楽しそうに一生懸命取り組んでいた。発達段階から、2年生は自分たちの表現にこだわり、7年生の音に耳を傾けられないグループもあった。7年生は、2年生に寄り添い、強弱やオノマトペを調整して合わせようとする姿が見ら

れた。授業後に、2 年生が 7 年生に書いた手紙を見ると、合同授業への満足感と 7 年生への信頼感が伺える。

異学年合同で、同じ絵から感じ取った音風景を声で表現する創作活動に取り組んだ本題材。互いの作品を尊重して聴きあい、協力して工夫を加えて新たな作品に創り上げるというこの実験的な取組は、7 年生にとっても有意義な音楽活動だったと思われる。ただ、参観者が 20 名足らずだったのが、残念だった。

#### 5) 夏バズでの合同研究会・・・実践記録発表会

7 月 28 日に、三校園夏季教育実践研究会が開催された。特別支援学校・幼稚園・義務教育学校と、各校園の研究についての取組紹介から始まった。その後、一人 80 分という時間をかけての実践記録の報告会（助言から修正へ）が 13 グループ（3～4 人グループ）に分かれて 3 回行われ、全員の実践記録を読み合った。教職大学院の先生方が各グループに入り、指導助言された。幼稚園教員は毎回のカンファレンスで、実践記録検討会を行っていたこともあり、幼児の見取り方も教員の言葉かけも的確な記録が多かった。義務教育学校の教員の半数は、実践記録を初めて書いた教員が多く、教師主体の見取り方で子どもの姿が読み取れなかったり、教員のかかわり方が伝わりにくかったりする記録もあったようだ。子どもたちの学びと教員の指導・支援が、読み手に伝わるナラティブな書き方に悪戦苦闘する様子が伝わった。

これを機に、来年度の紀要からは、義務教育学校の全教員が実践記録を書くことを指示した。全員が書くとするとページ数が増大することを鑑み、実践記録の書き方の見直しが必要となるだろう。また、令和 4 年度の第 4 回公開研究集会（6 月）は、Zoom ではなく、参集による幼稚園と義務教育学校の合同公開研究会を開催し、研究紀要も同時発刊をめざすことを予定している。

分刻みの中、午後 2 時前から、義務教育学校のサブテーマを見直す話し合いが、幼稚園教員も参加して行われた。8:30 から 16:00 までの濃密な研究会だった。毎回、ラウンドテーブル形式のグループ協議に終始することが主だった教育実践研究会の進行に、今回から全体協議の時間が 30 分～50 分と取り入れられた。指示したことをしっかり取り入れていることが嬉しかった。

#### 6) 幼稚園の園内勉強会の充実と幼児教育研究集会

幼稚園は、福井県幼児教育センターとの協働研究のつながりもあり、例年 11 月 3 日に開催している幼児教育研究集会に向けて、Zoom を利用しての園内勉強会の準備に余念がなかった。

備に余念がなかった。

・ 6 月 14 日 無藤教授

～出会い、気づき、好きになるための環境構成の工夫と教師の援助とは～

・ 6 月 28 日 岸野先生と宮本先生

・ 8 月 2 日 お茶の水こども園の宮里園長

～一人一人に寄り添った保育、教育について～

・ 10 月 18 日 松崎教授（千葉大学）

～運動遊び～ 研究協力者 7 名参加

・ 10 月 26 日 松木理事

こうした多岐にわたっての充実した園内勉強会を実行し続ける教員集団の協働研究体制に、ただただ感服するばかりである。毎回、6 名の担任教員は、新しい内容の実践報告を書き上げて発表し、指導助言を得るのである。研究協力者も秋には決定（義務教育学校の研究協力者の決定は 12 月）し、着実な歩みを続けていた。

11 月 3 日の第 31 回幼児教育研究集会には、120 名の参加者があった。年齢別分科会では、1 時間半に渡って年少・年中・年長で実践事例のプレゼンテーション紹介があり、協議会が行われた。最も画期的だったのは、私が参加を呼びかけたわけではないのに、前期課程から 7 名、後期課程から 3 名の計 10 名の教員の参加があったことである。附属幼稚園の公開研究会が始まって以来のことだと聞いた。「つながりが育む学びの深まり ～出会い、気づき、好きになる～」の考え方は、附属学校園の研究内容とも共通している。幼稚園での“好きな遊びの時間”は、義務教育学校の個々の探究的な学びに、幼稚園の“みんなの時間”は義務教育学校の協働探究の学びの場に置き換えられる。幼稚園でも、これから、“みんなの時間”の充実（教員の投げかけ、展開の仕方、遊びのつなぎ方など）が研究の課題として挙げられている。これは、義務教育学校の各教科や社会創生プロジェクトにおいて、協働探究の場をいかにデザインし、児童生徒の学びのステージを繰り上げていくかに共通する研究視点であり、課題でもある。

何より、義務教育学校の教員が初めて聞いたと思われる無藤教授と松木理事のシンポジウムの内容の濃さは格別だった。無藤教授の「価値づける中で物事を捉える」と、松木理事の「学びは知識を身に着けることではなく、関係をつくること」は、心に響いたことだろう。無藤教授の「学校で愛を失わせていないか。」という言葉は、胸に刺さる名言だと思った。校種を越えて多彩な研究会に参加する意義を改めて感じる公開研究会だった。幼稚園の研究実践による幼児の成長が、義務教育学校の児童



生徒の学びの基盤となる。校種を超えて幼稚園の実践事例を共有し、学び合おうとする教員たちの自律性と同僚性が育まれてきている。幼稚園と義務教育学校の協働研究体制が構築されてきたと感じる一日だった。

さらに、上田研究主任のリーダーシップのもと、幼稚園の保育参観が企画された。学校園初めての幼稚園公開ウィーク（11/9～12）が開催され、義務教育学校の教員が自主的に参観するようになっていた。

11月29日には、瀧川教授を園に招いての研究会、12月6日には仁愛大学の石川副学長のテーマ～幼児教育の動向から、園の研究テーマを探る～の講演会を行った。園内勉強会では、全担任が保育を公開して研究協力者と講師の先生方の参観を受ける。そうした事例研究の発表を通して指導助言を得る教員の学びの場が確保されているため、実践記録が蓄積され、記録のまとめ方や幼児へのかかわり方などの力量形成と向上につながっていくのである。年度初めに計画された外部講師を招いての園内勉強会を着実に遂行していく副園長や上田研究主任のリーダーシップと教員集団の同僚性に頭が下がる。

## 7) 幼小連携の取組をふり返って

4～5月のスタートカリキュラムは、本年度、初めて実施された。しかし、コロナ禍のため、年長児担任が、1年生の授業や給食の様子を参観する企画はあったが、幼稚園年長児と義務教育学校1年生との交流活動は延期されてきた。すべてのコロナ注意報が解除された11月下旬から、ようやく再開された。

### ・1年生校外学習

幾久公園での年長児とのふれあい活動（11/5）

### ・義務教育学校探検～1年生が年長児を案内～

#### 開会式

(11/30)



1年生の朗読鑑賞



#### 体育館でのゲーム



ランドセルを担いでみよう



図書室で絵本に親しむ

1年生は事前のリハーサルを終え、自信を持ってマンツマンで年長児を優しくリードしていた。1年生は、5月に2年生に学校案内してもらった体験が確実に生かされており、自信に満ちていた。

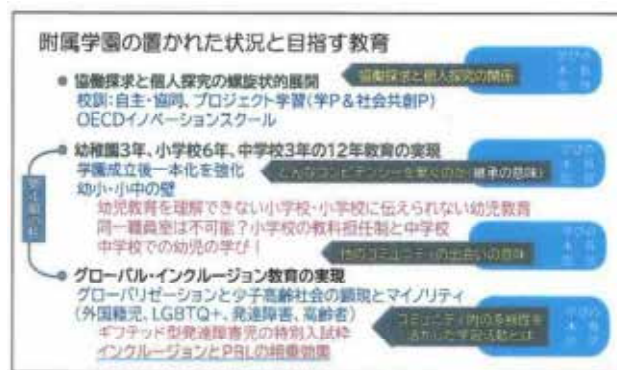
今回、1年生の朗読発表を聞いたり、校舎探検したりした体験は、年長児のわくわく感を高め、4月からの好スタートにつながると確信した。

## 8) 新しい研究サブテーマの理解を深めるために

5か月間の協議を経て、11月22日の第10回教育実践研究会で、令和4年度の4年次研究サブテーマが、「子どもと共に学びの価値を繰り上げる」に決まった。それを受け、11月24日に、松木理事に講演をお願いした。幼稚園から数人、義務教育学校は講師やインターンも含め、計70名余が参加した。『子どもと共に学びの価値を繰り上げる』を深める」をテーマに、下記の3点について話された。

1. 附属学園を巡る情勢（附属学園のおかれた状況と目指す教育）について
2. 学びの本質を問う
3. 学びをデザインする視点

「1の 附属学園の目指す教育について」の説明では、

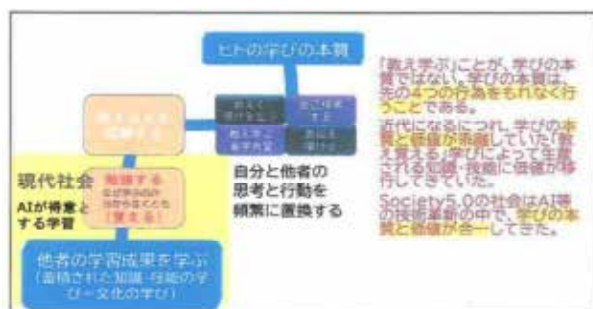


「小中学校教育には教科があり、教えなければならないと捉えがちである。幼稚園教育では、コンピテンシーを学び（遊び）の中核に据えて取り組むことで、教える内容（教科書がない）がないのに成り立っている」。幼小・小中の壁を超えた幼稚園と義務教育学校の12年教育の実現と、インクルージョン教育の実現は、大学の第4期中期目標に位置づけられている。長年にわたって取り組んできた、協働探究と個人探究のスパイラル状の学びの展開における学びの価値を明らかにする研究のさらなる推進を唆された。「学びとは、『自己と状況（課題）

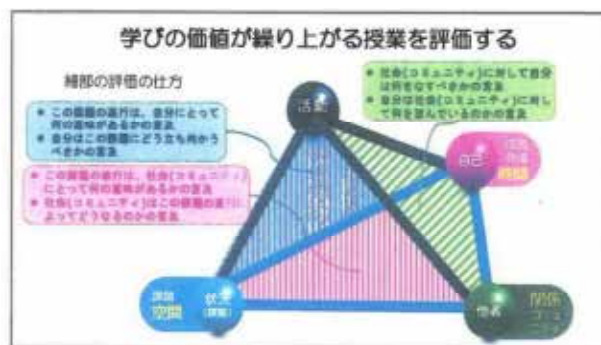
や他者を結んで物語ること』だから、知行合一している資質・能力の育成に迫る学び方である。」と強調された。何よりも、異質な文化を大切に、異質者から学び合うという視点はインクルーシブ教育の原点である。

また、教科の分かる授業の構造は、教科の系統性を明確にした個別最適な学びと協働探究の学びを保証する課題解決型学習（PBL）であること。子どもの主体性を育む協働の学びはプロジェクト型学習（PBL）であり、社会に開かれた教育課程の編成が重要であること。2つの学習活動の仕組みについて具体的に説明された。

「2の学びの本質を問う」では、「ヒトの学びの本質は、人との関わり合う中で主体性が生まれ、自己の省察がさらに主体性を深める“主体的に学ぶ”と、蓄積された知識・技能の学び＝文化の学びによる“他者の学習成果を学ぶ”の両者の学習体験から育成される」と。



「3の学びをデザインする視点」では、「子どもと共に学び続けるためには、教師は学習活動のファシリテーターであること、子どもの主体的な学びを支えながら学びを組織しなければならない役割」を明言された。



松木理事の講演内容は、明快で分かりやすく、教員は自分の教科での実践事例を思い描きながら聴き入っていた。久しくなかった大学教員による本学校園の研究の方向性や授業デザインのあり方を学べる講演会は、悩める教員にも新サブテーマの理解を助け、光を与える貴重な体験の場となった。松木理事には心から感謝している。

## 2. インクルーシブ教育部門設立による新たな使命

### 1) 突然のインクルーシブ部門長拝命

毎度、大学当局は、大学経営方針として温めてきた目標計画を突然、附属学校園に通達してくる。2月末か、3月初めのことだった。大学は、新たに、全学組織である「総合教職開発本部」を設置したのである。この組織は、「国際教職開発部」、「地域教職開発部」、「インクルーシブ教育部」から構成され、附属学園と大きくかわるのが、インクルーシブ教育部門の活動であるとのことだった。インクルーシブ教育部門が創設される話は寝耳に水だった。そういえば、校長公募試験時の面接で、面接官の半数が、インクルーシブ教育について質問していたことを思い出した。この「総合教職開発本部」組織設置は以前からの既定路線だったのである。知らないのは附属学校園の教員だけだったのである。

幼稚園長と義務教育学校長の役職のため、インクルーシブ教育部門長拝命を言い渡された。事後承諾の上、何を求められているのか、この立場で何を企画していくのか皆無だった。公立学校より教員数不足が課題である本学校園において、教員の負担が増すことは明白なだけに、職員に何と言って説明するか思い悩んだ。

### 2) インクルーシブ教育部門の概略

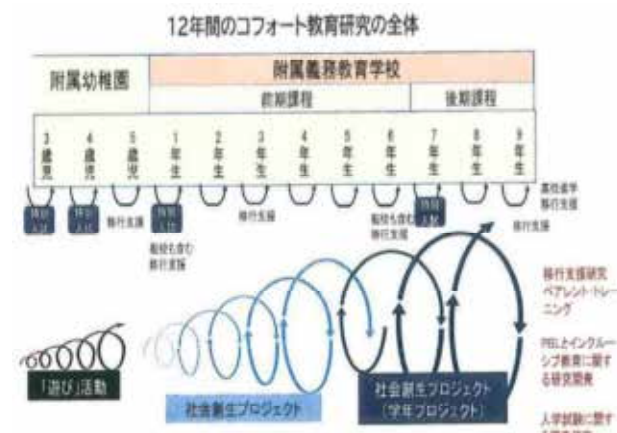
従来から、附属学校園には、知的障害は少ないが対人関係を構築することが苦手だったり、関心の幅が狭かったりする子どもたちが比較的多い現状がある。平成 30 年 4 月に、“附属学園相談室 こもれび” が設置されてい



る。その趣旨は、附属学園 12 年間を通じたインクルーシブ教育の推進に、各校園でこれまで取り組んできた教育相談やカウンセリング、健康相談などの活動を活かし、校種を超えて協働して取り組むことである。こもれびの実働メンバーは、各校園の教育相談コーディネーターと養護教員、大学教員の荒木先生・藤岡先生、スクールカウンセラー、特別支援学校の特別支援コーディネーター船谷先生で構成されている。子ども対象だけでなく、保護者対象の電話相談も行っている。「附属学園相談室 こもれび」が、インクルーシブ教育部門設置の布石となり、「親子支援枠」、「ギフテッド枠」の入試枠の導入につながっていたのである。

この「附属学園相談室 こもれび」の相談・支援活動以外にも、スクールカウンセラーの織田先生と市橋先生は、本校に欠くことのできない存在である。また、教職大学院の荒木先生は、附属学校園の気がかりな子を含めた学級内活動（遊び・授業参観）の見とり、保護者相談、担任との相談活動、子・教員の医療相談などにも積極的に携わっている。附属特別支援学校の船谷先生も、足しげく児童生徒の個別相談に来校し、連携は取れている。

こうした経緯を経て、令和 3 年度より、附属学校園（幼稚園と義務教育学校を指す）と教育学部や教職大学院の教員、さらには医学部の子どもの心の発達研究センターとも連携し、インクルーシブ教育共同研究の促進を図る方針が示された。医学部と教育学部が連携し、附属学校園の幼稚園（3 歳児）から義務教育学校 9 年生（15 歳）に在籍する子どもと保護者に対して、長期にわたる支援を行う。担任教員への支援も含め、インクルーシブ教育を推進する教員養成機能の充実を図ることを目指すと聞いた。本教育部門の設置は、附属学校園におけるインクルージョンの実現により、附属学校の教員研修学校機能を発揮して通常教育におけるインクルーシブ教育の研究開発と波及につなぐ理想を掲げている。



具体的には、附属学校園のインクルージョンの実現に向けて、大学教員（教育学部より特別支援教育・臨床心理学・障害児教育・発達障害を専門とする 4 名と教職大学院の荒木先生）や特別支援学校船谷先生、子どもの心の発達研究センター教員 2 名が、専任並びに兼任として加わる共同研究体制が整えられた。

本教育部門の共同研究は、令和 4 年度の附属学校園入試の見直しから始まった。幼稚園・義務教育学校前期課程と後期課程の各一般入試枠とは別に、新たにギフテッド型発達障害児の特別入試枠（子どもの力を引き出す親子支援枠）を設置した。保護者の理解のもとに医学部・教育学部と連携して、附属幼稚園の 3 歳児から義務教育学校の 9 年生までの 12 年間のコフォート型の教育研究を進めていくためである。

### 3) 令和 3 年 4 月から 12 月までの取組

共同研究 1 年目の本年度は、附属学校園（幼稚園・前期課程・後期課程）の教員と大学教員が共に、以下の研究会を実施してきた。

#### ①インクルーシブ教育学園研究会の実施

- ・学園全体でインクルージョンに関する研究（4 月・5 月・2 月）

#### ②校種別（幼稚園・前期課程・後期課程）研究会の実施

- ギフテッド型発達障害児の特性を学ぶワーキンググループ会

幼稚園・・・5 月、7 月、9 月、10 月、11 月、1 月、3 月

前期課程・・・12 月

- 子どもの心の発達研究センター教員を講師とする附属学校園教員対象のペアレントトレーニング研修の実施

幼稚園・・・11/8 12/20 開催

前期課程・・・12/23 開催

#### ③特別枠入学試験委員会の実施

- 入園、前期課程・後期課程入試におけるギフテッド型発達障害児の特別入試枠（親子支援枠）に関する募集要項案の検討（5 月～7 月）

- 各入試問題の検討（7 月～10 月）

- 入園・入試当日（令和 3 年 11 月 13 日）に大学教員 6 名が参加し、ギフテッド型発達障害児入試枠（親子支援枠）の子どもの観察実施

- 入園児と入学児に対する面談・移行支援会議

幼稚園・・・11/18 1 月、2 月、3 月

前期課程・・・1/31

○移行支援ケース会議

幼稚園・・・1～3月

前期課程・・・2～3月

○保護者面談の実施（1月～3月）

初のギフト型発達障害児入試枠（親子支援枠）を実施するにあたり、専門性に秀でた大学教員や医師を含めたコミュニティが形成され、共同研究が推進されることに期待したい。ギフト型発達障害児入試枠（親子支援枠）の子どもに限らず、一般入試枠で入園・入学した子どもや保護者に対しても、幼児期からの継続的な診断と保護者支援を丁寧に重ねていく方針を示している。通常学級内で協働探究するプロジェクト学習を通して、全ての子どもたちの学びの自立化・個別最適化と協働的な学びの実現を目指すとはいえ、教員の負担は増大する。

今回、新設した入試枠で、幼稚園には1人、前期課程には4人、後期課程には1人が入学した。彼らの特性や個性は未知数であり、来年度から、子どもや保護者と具体的にどのように向き合っていくのか、現段階では明確ではないため不安は大きい。また、公立学校に比べ、本学校園は教員不足で支援教員も確保されず、空き教室もない現状がある。課題が山積する中、令和3年は終わる。

### 3. 育友会と協働するコミュニティづくり

#### 1) 育友会の統合に向けて ～合同会議を開く～

前期課程の育友会会長と後期課程の育友会会長の働きかけにより、幼稚園・前期課程・後期課程の育友会役員と校長（自分）が参集しての合同会議が、7/3と10/21に開催された。3回目は2月に予定している。この会の目的は、下記の3点である。

○それぞれの育友会活動の仕事内容等の意見交換を行いながら、3育友会の共通項を明らかにして統合への道を探ること。

- ・前期課程が行っている制服や体操服等のリサイクルに、後期課程や幼稚園の協力を呼び掛ける。
- ・広報誌を共有化し、保護者が閲覧できる方法を探る。
- ・送迎に関する保護者のマナーの悪さを各育友会が協力して呼びかけ合う。
- ・除草作業などの環境整備についての連携を探る

○校区としての地域がない附属学校園として、保護者の積極的な支援と協力を呼びかけ、学校園と保護者の協働体制を強化する。

・人材バンクを立ち上げ、保護者や卒業生の協力を呼びかけて社会創生プロジェクト等の講師に登録してもらう。

・教員と講師（保護者・卒業生）が協働して活動案を練り上げ、意義深い活動（授業）を創りあげる。

＊社会創生プロジェクトに対する教職員の既定概念や既定路線の見直しを図り、児童生徒が当事者意識を持って意欲的に参画する柔軟かつ創造的な新たなPBLのあり方につなげていく。

◎令和4年4月から利用できる駐車場（幼稚園保護者のドライブスルー含む）の運用について議論する。

・工事費用の1割分を協力金として3育友会から出金する。

・利用の基準と運用を話し合う。

こうした2回の話し合いから、前期課程の体操服等のリサイクルについては、後期課程と幼稚園への協力体制が拡大し、すぐに実現することとなった。

＊後期課程の体操服の刺繍入りの名前を来年度の入学生からゼッケンに変える。→ 刺繍の名入りの体操服はリサイクルが難しいため

＊前期課程の小さいサイズの体操服を幼稚園でリサイクルする。（12月に展示）

幼稚園・前期課程・後期課程の育友会が、互いの保護者の声を反映して密に協力し合うことで、保護者の積極的参加がより活性化する。来年2月に第3回の合同会議が予定されているが、役員から提案された3育友会の連携にあたっての方向性やテーマに関しても議論し合い、3育友会のテーマがでかあがることを願っている。

#### 2) 育友会との協働で苦難に立ち向かう

地域との協働が成立しにくい附属学校園の特性から、これまで以上に保護者と連携し、協働して教育活動を充実させることがますます求められると考えている。

なぜなら、後期課程の校舎は、令和4年8月から改修工事が始まり、後期課程の全職員と全生徒は、福井大学に7か月間（令和4年8月～3月末まで）移転し、学校生活を送ることが決まっている。この大胆な策は育友会会長たちからの発案だった。附属学校だからこそ、大学で授業を受ける体験を味わわせる意義はあるのではないかと。なぜなら、後期校舎改修に伴うプレハブ校舎建設計画は二転三転し、結局、資金がないためプレハブ建設は叶わなかったからである。9年生は13階の建物へ、8年生と7年生は教育学部1号館の講義教室が自教室とな

る。いろいろと多難ではあるが、この策のおかげでプレハブ校舎の建設費用を0円にすることができた。4月から夏季休業前までに、体育祭や文化祭などを終えなければならない。部活動をするために、生徒は北体育館に移動することになるだろう。二の宮の義務教育学校には、前期課程の児童だけが登下校するのである。多感な中学生が、大学生と共に学習する環境に置かれることや、4教科の授業場所の確保などなど、不安は大きくなる一方である。加えて、大学への保護者送迎のマナーについては、地域や大学側からの苦情が生じることは必至であろう。ドライブスルー駐車場の完成後も、送迎に関しては問題が生じると予想している。

ともかくにも、附属学校園の大きな課題である地域に迷惑をかけないために、保護者への啓発活動を推し進める育友会との協働を強化していくことが本学校園の命題といえる。教職員と保護者の協働コミュニティを構築するだけでなく、卒業生を巻き込んだ協力体制が一層求められる。愛校心ある方々とネットワークを結び、コミュニティ拡大と発展が一層望まれると考える。

## VI. 提言 …附属学校園の目指す教育と役割とは…

### 1 義務教育学校の未来を思い描く教員集団へ

令和4年度の後期課程校舎改築計画は幻と消えたが、校舎改修は行われる。敷地面積は現状維持のまま、同じ位置に、同じ面積の教室数、狭い廊下の面積も同じ。お色直しのリフォーム（床・天井・側面）がなされ、トイレ・空調機器は新調されると聞いている。探究ルーム等のアクティブラーニングに対応する学びの教室はない。支援を必要とする子どもが、クールダウンする空き教室も、個人相談に対応する部屋も確保されそうにない。改修が終わると、その後30年以上使用しなければならないと説明を受けた。理不尽極まりない。義務教育学校としての研究開発機能はもちろん、ICT対応の教室構造も、協働探究型授業への対応も、インクルーシブ教育研究を担う配慮も全くないまま、改修が敢行されてしまう。夢も希望もない設計案に、目の前が真っ暗になる。

そんな時、国立教育政策研究所内の文教施設研究センターから、校舎視察依頼の話が降って湧いたのである。11月25日、文教施設研究センターから3名、横浜市教育委員会より1名、東工大助教1名、新設の中高一貫校理事1名の計6名が来校した。前期課程の教室がオープンスペースの広さで恵まれているのに対し、後期課程の

各教室と廊下の狭さと空き教室の無い状況に驚愕していた。生徒が可哀そうすぎると……。

義務教育学校として開校して6年。義務教育学校の役割や教育課程の有効性を研究開発し、県内外に提案することが目的ではなかったか。現在と同様の校舎配置では、6・3制ありきが前提としか思えない。5・6年生から教科担任制を取り入れると言いながら、現在と同じ教室配置では、児童生徒はもちろん教員の移動も難しい現実がある。現状を鑑みながら、11月から前期と後期課程の教員間で、義務教育学校としての役割と方向性を議論している。まずは、義務教育学校9年間の教育課程の編成と改革を考え合う教員の当事者意識を高めたい。恵まれない教育環境であっても、今後どのような教育課程を編成して教育目標に迫るべきか、知恵を寄せ合って全教職員で共有したいと考える。附属学校園の明るい未来を描き、主体的に実動する教員集団であってほしい。

### 2 インクルーシブ教育推進を妨げる要因とは

令和4年度から幼稚園と義務教育学校には、親子支援枠（ギフテッド枠）で入園・入学する子どもたちが在席する。現在、特別な支援を要する子どもや保健室に逃げ込む子どもは各学年に1～3名はおり、彼らに対応する教員数（支援員含む）が不足している実状がある。空き教室がない教育環境の問題から、新たに入学する親子支援枠（ギフテッド枠）の子どもと在席する子どもたちに、適切な支援や対応ができるのか。彼らを含む学級や学年の子どもたちへの対応も課題といえる。

令和4年度の入試を控えた頃から、前後期の副校長と教頭を交え、職員構成について話し合いを重ねてきた。4名が出した結論は、教頭職を廃して教員を増員する私の意見と一致する。インクルーシブ教育を推進使命とする本学校園では、管理職を減らしてでも、教員を確保したい。12月中旬、令和5年度の人事から、下記の職員構成を希望することを県教委と市教委に提出した。

令和5年度の人事異動では、上記の2点について福井県教育委員会のご指導やご意見を賜りながら義務教育学校の職員構成について明確にすると共に、ご対応をお願いしていきたいと考えます。

従来、附属学校園には、知的障害は少ないが対人関係を構築することが苦手だったり、関心の幅が狭かったりする子どもたちが比較的多い現状があります。特別な支援や配慮が必要な児童生徒が多いにもかかわらず、本校の教員数は少ないため、教員の負担は計り知れないのが実状です。それに加え、インクルーシブ教育活動の推進により、義務教育学校の前期・後期の各課程で、親子支援枠（ギフテッド枠）入試による合格者入学が開始され、そうした児童生徒への支援教員の確保もままならなくなることが、重々予想されます。

そこで、次の2点を福井大学附属学校園の今後の課題として検討していく予定です。

- 教頭職教員2名の削減の代わりに、教諭2名の増へ
- 主幹教諭は、教頭職職者の中の子手教員もしくは管理職を目指す教員の配置を

福井大学教育学部附属義務教育学校・附属幼稚園  
校長 北 典 子



残念ながら来年度は、後期課程の全教員と全生徒が大学で7か月間過ごすため、教科担任制の乗り入れはできず、今年度と同じ職員構成にならざるを得ない。令和5年度の人事から、是非とも実現してほしいと切望する。

同様に、本校の研究の柱である協働探究プロジェクト学習が成立し、多様な児童生徒にも支援できる教育環境と、生理的レベルで息苦しさを感じず満たされる学習空間が必要だと考える。空き教室がない後期課程校舎では、教科学習において、お互いの会話が聞こえる中で、グループ学習を進めている。課題の内容によっては、身体

的・精神的に体調が優れない子どもにとって、探究型の学習が息苦しい時もある。狭い教室に圧迫感がある上、廊下も狭いため、自閉スペクトラム症の特性を持った感覚過敏等の問題がある生徒は息苦しく感じるのではないかと。不安が大きくなるなどして、本人の最大限のパフォーマンスを発揮できなくなると想定される。インクルーシブ教育研究が使命の本学校園にとって、ゆとりある教育環境は必要不可欠である。現在と変わらぬ教育環境は、推進を妨げる要因に他ならないと言わざるを得ない。

### 3 今後の研究の見通し ～研究企画より 資料～

## 12 月以降の研究の見通し

2021/12/14

今後の研究計画について別紙1を参照してください。6月の研究集会に向けて見通しをもって取り組んでいきたいと思えます。しかし、計画はあくまで計画です。変更がある場合はその都度お知らせいたします。教科会や各部会において協働で取り組んでいきましょう。ご不明な点はお近くの研究企画までご連絡ください。

### 1. 授業研究について

#### 第 11 回実践研 (12. 22)

教育課程研究会で、各教科が挑戦したいことをクロスグループで協議します。その後、協議を通して考えたことを全体で共有します。

#### 【この日までに】

教育課程研究会において各教科で取り組むことをA4一枚程度で記述し、60部印刷しておいてください。教科会等を利用して検討してください。

ファイルを以下のフォルダに保存してください。

Fuzoku-g→04 研究部→令和3年度→04 1月後期授業公開（教育課程研究会）→R3教科で取り組む内容  
記述していただきたい項目は以下の通りです。

1. 「子どもと共に学びの価値を繰り上げる」についての教科の捉え  
→現時点での研究副題についての各教科の捉えを書いてください。
2. 授業のめざし  
→教育課程研究会で行う単元の「めざし」を書いてください。授業者の「めざし」のみで結構です
3. 教育課程研究会で教科として取り組みたいこと（挑戦したいこと）  
→2の授業を通してどんなことに挑戦しようと考えているかについて書いてください。

### 第12回実践研 (1.12)

教育課程研究会で行う授業の「学習展開案」をクロスグループで協議します。

#### 【この日までに】

「学習展開案」を作成してください。書き方については別紙2を参照してください。当日、各教科ので印刷しておいてください（印刷枚数については後日お知らせします）。「本時の学習展開案」の印刷は必要ありませんが、単元のどこを当日の授業にしようとしているのかは語れるようにしてください。

### 教育課程研究会 (1.21/25/27/28)

#### 【当日までに】

- ・各教科で事前に展開案検討会を開催したい場合は、Zoomでのみ可とします。外部からの参加者は基本的には「研究協力者」のみとします。教科代表から森川に開催したい期日を伝える→教科代表が派遣文書を作成して送付する（派遣文書の雛形は用意します）。メール等でのやり取りによる学習展開案の検討については派遣文書作成の必要はありません。
- ・授業日の一週間前までには、「協力者」「指導主事」「大学の先生」に教科代表から学習展開案をメールで送信してください。同じものを以下のフォルダに保存してください。  
Fuzoku-g→04 研究部→令和3年度→04 1月後期授業公開（教育課程研究会）→R3 学習展開案（教育課程研究会）

#### 【当日】

- ・プロジェクトルームでの「研究概要オリエンテーション」は研究企画が行います。
- ・研究協力者の先生への「旅費」は受付で渡します。
- ・「学習展開案」と「本時の学習展開案」を印刷し、授業クラスに置いておいてください。
- ・分科会での進行や記録については教科内で検討しておいてください。

### 第13回実践研 (2.2)

教育課程研究会での協議内容をもとに、今後の研究について考えていきます。

#### 【当日までに】

- ・教育課程研究会の振り返りをA4一枚程度で記述し、60部印刷しておいてください。教科会等を利用して検討してください。

ファイルを以下のフォルダに保存してください。

Fuzoku-g→04 研究部→令和3年度→04 1月後期授業公開（教育課程研究会）→R3 教育課程研究会振り返り（教科）

記述していただきたい項目は以下の通りです。

#### 1. 分科会でのご意見

→分科会において協力者などの方々からいただいた意見を書いてください（抜粋してもらって結構です）。

#### 2. 教育課程研究会を終えての成果と課題

→教育課程研究会を終え、特に研究副題「子どもと共に学びの価値を繰り上げる」についての成果と課題について書いてください。6月の教育研究集会に向けての展望なども。

**春季実践研究会 (3.23)**

研究紀要の「実践編」と「理論編」について読み合います。

**【当日までに】**

- ・「理論編」を書いてください。当日までに印刷しておいてください（印刷部数については後日お知らせします）。

**【3/28 までに】**

修正した「実践編」と「理論編」を提出してください。

**2. 研究紀要作成について（別紙3を参照）**

- ・今回は、幼稚園とは別冊になります。
- ・実践編を全員分掲載するとかなりの厚さになるため、これまで通り前期課程1本、後期課程1本の代表実践だけ掲載し、他の実践編についてはHP等で公開します（QRコードの読み取り等で対応）
- ・理論編の項目については、以下の通りです。
  - （1）学びのストーリーを子どもと共に省察するとは  
→教科としてどのように捉え、実践してきたのかについて書いてください。
  - （2）学びのストーリーを子どもと共に省察することで見えてきたこと  
→省察することを通して何が明らかになってきたのか（資質・能力など）を書いてください。

**3. 社創の報告書作成について（別紙4、別紙5を参照）**

- ・各学年の「社会創生プロジェクト」の歩みについて、各学年で社創担当を中心に作成してください。  
（2/4㍻切）
- ・報告書の一部を「研究紀要」にも掲載します。

**4. 6月の教育研究集会について**

- ・6月3日（金）、4日（土）の2日間開催に決定。
- ・2日間にした主な理由は、「教科」と「社創」が本校の研究の両輪であることを大切にするためです。これまでは、「教科」の公開がメインであり、「社創」はポスターセッションの時間等で発信することが主でした。「社創」の研究開発が最終年度を迎え、「教科」だけでなく「社創」に取り組む子どもたちの姿もじっくり見ていただきたいという思いがあり、そのためには2日必要ではないかという考えに至りました。
- ・対面での開催を予定しています。（コロナの感染状況による変更あり）
- ・2日間をどのような時間にすれば有意義なものになるかを教科会や各部会で検討してください。
  - （例）①1日目は教科、2日目は社創
  - ②1日目は前期課程の教科と社創、2日目は後期課程の教科と社創
  - ③教科を1日目と2日目に分ける。午後は2日とも社創

## おわりに

コロナと学校内外の環境整備等に翻弄された2年間だったが、残すところ3ヵ月となった。着任1年目は、コロナウィルス感染対策に迫られ、幼稚園や義務教育学校の研究体制や教職員の関係性を把握することにも悪戦苦闘した。2年目はトップダウンを避けたいと思いながらも、研究内容や授業内容に持論を語る場が増えてきた。

校長として3校目の勤務になるが、所属教職員の自律性と研究同人としての同僚性を高め、学び続ける教師集団を築いていく運営方針は変わらない。一貫して、多様性を尊重して相違から学ぶ姿勢を培い、校種を超えて学び合うコミュニティの構築を求め続けてきた。教える人を信頼する子どもと、子どもの未知なる力と可能性を信じ、引き出して高めたいと一心に願う教員が協働して創り上げる授業第一主義が信条である。

本学校園に腰を落ち着け、学び合う教員に託すことは、

- ・子どもと共に創り上げる学習活動から、子どもの学びをデザインする楽しさを味わってほしい。
- ・基礎基本となる学びの習得と活用が生かされる探究活動をデザインし、その学びの価値を深めるためにロングスパンで学ぶカリキュラム編成へとつなげてほしい。(子どもの意欲と学力を二極化させない。)
- ・実践を省察して記録に残し、他者との語り合いを通して自己の実践を再構成していったほしい。
- ・全幼児、全児童、全生徒の一人たりとも取りこぼさない。かけがいのない一人一人の人格と個性を大切に、ケース会議等を充実させ、子どもたちの可能性と未来を保護者と共に拓くことを心してほしい。
- ・多様で異質な子どもたちの学びからさらなる展開デザインを生み出し、子どもと共に学びが広がり深まっていく経験を重ねてほしい。…以上の5点である。

研究開発学校園に派手なパフォーマンスはいらない。試行錯誤と失敗を繰り返す中で自らの教師力を高め、同僚間の刺激と大学等の指導助言者との議論を通して、教員集団の力量を高める地道な実践が欠かせない。

改めて、教育実践研究会での松木理事の講演から、我々教員の力だけでは研究開発は進まないことと、大学教員の助言から学ぶ場が実践研究校には重要だと痛感した。我々の実践に、理論付けをする指導助言者は必ず必要である。働き方改革を迫られているが、大学の指導助言者の先生方を巻き込んでの研究推進を熱望する。

また、地域との関連性が希薄になりがちな附属学校だ

からこそ、保護者や卒業生がコミュニティに加わることは強みとなる。今後、本学校園の応援団である育友会や同窓会、振興会と確固たる協働関係を築くことは、極めて重要だと考える。教員・保護者・卒業生のつながりを大切に、学部、教職大学院、医学部、明新地区の公民館等と連携を密にすれば、さらなる発展を導き出せると思う。積極的に、地域や公民館に出かけていく企画も考えられよう。力不足ながらも、幼稚園と義務教育学校のつながりを深めて一貫教育体制とし、育友会との協働強化を試みたことは成果だと捉えている。

この2年間、数多くの著名な方々の講演を聴き、研究集会に参加する機会を得られたことは、教員冥利につきる代えがたい経験であった。この年齢になっても学び続ける人間でありたいと気づかせていただいた。的確な判断へと導いてくださった大山学園長先生、陰ながら温かな支援をいただいた村上主査に心から感謝申し上げます。

最後に、新たな研究サブテーマに向かう本学校園の研究同人と、学部や教職大学院の先生方との共同研究の道が拓け、活性化することを祈念してやまない。

## 【参考文献】

- 福井大学教育地域科学部附属中学校研究会（1999.6）  
「探究・創造・表現する総合的な学習」  
中央教育審議会「教員需要の減少期における教育養成研修機能の強化に向けて」（2017）  
福井大学教育学部附属中学校（2019）「研究紀要第2号」  
福井大学教育学部附属中学校（2020）「研究紀要第3号」  
福井大学附属幼稚園(2019)「研究紀要25号」  
福井大学大学院教育学研究科 学校改革実践研究報告  
No.99（2011.2）北 典子「『協働』を支える教師間の自律性と同僚性についての一考察」  
福井大学教育学部附属義務教育学校（2017.6）「福井発プロジェクト型学習」  
松木健一（2021.11）福井大学附属義務教育学校研究会  
4年次研究副主題「『子どもと共に学びの価値を繰り上げる』を深める」  
無藤 隆（2021.6）福井大学附属幼稚園の講演「『出会い、気づき、好きになる』課程の進化をめざして」  
無藤 隆（2020.6）福井大学附属幼稚園園内研究会  
「出会い、気づき、好きになる保育とは」  
奈須 正裕（2020.11）「個別最適な学びの可能性と今後の課題」  
福井大学教育学部附属義務教育学校 教育実践研究会での資料 ・森川研究主任作成 ・大橋巖講師作成 等